

都市再生の推進に係る有識者ボード 防災WG
議事概要

日時：平成24年2月8日（水）17：00～19：00

場所：永田町合同庁舎7階特別会議室

議事概要：

1. 開会
2. 事務局報告
 - ・都市再生特別措置法の一部改正の概要について
 - ・帰宅困難者対策の動向について
3. 人口・機能が集積したエリアの防災機能の強化に係る調査研究について
4. 今後のスケジュール
5. 閉会

議事要旨：

<事務局報告に対する意見>

- 都市再生安全確保計画の作成が目的化しないよう、計画作成による効果と、その評価・検証の方法を明確する必要がある。
- 参加者による試行錯誤で計画を練り上げていくような枠組みができたことは評価できる。
- 民間事業者が参加しやすい仕組みになるような運用とする必要がある。
- 首都直下地震の発災後は混乱が予想されるため、発災時の民間との連携体制と役割分担を明確にしておくことが重要である。
- 計画作成は義務ではないが、作成した場合の公表は義務というのがポイントである。この公表は地域のブランド化につながる要素なので、上手に行うことが重要である。

<人口・機能が集積したエリアの防災機能の強化に係る調査研究に関する討議>

- モデルエリアで、まずは試行錯誤しながらやってみるということ。
- シミュレーションについては、退避誘導を実際に「誰が」やるかなどを念頭に置

いて考えないと、関係者に過度な負担を求めることになり、関係者が委縮してしまう。負担の分担のバランスを配慮することが重要である。

- 被害をなくすことと混乱をなくすことの両方のイメージを持って計画を作成することが重要である。
- 計画の実効性を確保するために、国として計画に望む効果や最低限の基準について予め提示しておく必要がある。
- はじめに限定した条件・エリアとしてシミュレーションを実施し、その後様々な条件を変更し、考察することでよいのではないか。
- 協議会を活用して、地域の就業者等も災害時の混乱回避のための役割を担ってもらえるような計画を作成することが重要である。
- エリアの事業継続性確保という観点で、最も深刻な事態はトイレが使えないということである。そのような事態を想定した計画の立案も必要である。
- 計画を評価する手法についても検討することが重要である。
- 退避者の安全を確保するために施設と備蓄物資をどうするかという観点だけでなく、退避者を支援する人々や、その人々を支える施設・備蓄をどうするかという観点も重要である。
- 首都直下地震では、健常者ばかりでなく、負傷者が必ず発生することを考慮する必要がある。
- 人的被害の抑制と業務継続の確保が重要である、特に来街者のようにエリアに拠点を持たない滞留者の命の安全を確保し、混乱を回避するという観点が重要である。
- 地震直後の混乱回避だけでなく、企業のBCPを支えることを目的とするエリア防災計画により、業務地区としての付加価値向上を図り、民間事業者の参加を促す仕組みとすることが重要である。
- エリア防災計画では、上記のような大まかな目標に対して有効な対策の組合せを提示することが重要であり、本調査研究では、この対策の組み合わせのあり方を検討することが重要である。